

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (平成28年7月1日現在)

法人名	公益財団法人沖縄県産業振興公社	電話番号	098-859-6255		
所在地	沖縄県那覇市小禄1831番地1 沖縄産業支援センター4階				
代表者職氏名	代表理事 末吉 康敏	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	沖縄県商工労働部産業政策課	電話番号	098-866-2330		

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和46年12月1日
設立経緯	復帰に伴う対外競争の激化、本土資本による系列化等の厳しい経済情勢から、県内中小企業の設備近代化は必要不可欠であったため、中小企業近代化資金等助成法(昭和31年)に基づく設備貸与事業を中心に実施する中小企業設備貸与公社として設立された。
設立目的	公社は、県内中小企業等の経営基盤強化及び創業の促進に関する事業並びに産業振興に必要な諸事業を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的とする。
主な事業内容	(1) 中小企業等の経営革新や経営基盤の強化に関する事業 (2) 創業及び新事業の創出やベンチャー企業の育成に関する事業 (3) 県内企業等の海外展開に関する事業 (4) 県内企業等の人材育成に関する事業 (5) 国・県その他の公共的団体の委託を受けて行う事業 (6) その他公社の公益目的を達成するために必要な事業

3 組織概況 (平成28年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	6人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	商工労働部参事監	常勤	5		
				その他	0人		2	商工労働部産業振興統括監	非常勤	6		
			非常勤	県職員	1人		3			7		
				その他	4人		4			8		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
				その他	0人		2				
			非常勤	県職員	0人		3			区分	公認会計士
				その他	2人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員総数	112人	左の内訳	県派遣	6人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	14人
			その他	16人
			嘱託等	76人

※ 内訳

管理職	8人	左の内訳	県派遣	4人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	4人
			その他	0人
一般職	104人	左の内訳	県派遣	2人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	10人
			その他	16人
			嘱託等	76人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- ・理事会・評議員会の運営や、法務、企画、人事、職員研修等に関すること。
- ・新事業の創出やベンチャー企業の育成に関する事業並びに県内企業等の海外展開に関する事業。

4 基本財産・出資金等の状況 (平成27年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		36,100,000
内訳	現金	
	預貯金	36,100,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		36,100,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率
1	沖縄県	36,100,000	100%
2			
3			
4			
5			

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	5,300,000,000
うち、県出資(えん)金	4,700,000,000

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
県補助金等 ^注	287,254,384	234,905,145	265,451,577
県委託金	1,545,951,603	673,338,811	560,316,456
県貸付金	354,000,000	483,475,000	397,530,000
県出資金	36,100,000	36,100,000	36,100,000
合計	2,223,305,987	1,427,818,956	1,259,398,033
県貸付金年度末残高	7,775,415,211	8,986,346,419	8,668,846,176
県の債務保証及び損失補償額	18,178,819	6,234,902	11,973,711

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成27年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

平成 28年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	478,898,507	541,765,731	▲ 62,867,224
割賦設備	1,198,124,000	1,360,545,000	▲ 162,421,000
リース投資資産	3,412,740	7,281,280	▲ 3,868,540
未収割賦販売債権	94,402,198	96,010,902	▲ 1,608,704
未収割賦販売債権損害賠償金	145,628,065	116,352,725	29,275,340
未収リース債権規定損害金	15,434,000	16,034,000	▲ 600,000
△貸倒引当金	▲ 76,556,631	▲ 76,099,994	▲ 456,637
未収金	194,685,956	206,194,691	▲ 11,508,735
未収収益	4,973,338	4,986,783	▲ 13,445
償還金	0	15,000	▲ 15,000
前払費用	3,144,640	2,347,220	797,420
流動資産合計	2,062,146,813	2,275,433,338	▲ 213,286,525
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	36,100,000	36,100,000	0
基本財産合計	36,100,000	36,100,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	118,354,967	97,363,006	20,991,961
割賦販売債権預り保証金引当資産	103,047,938	113,194,264	▲ 10,146,326
償還準備積立資産	334,879,500	348,663,500	▲ 13,784,000
人材育成積立資産	13,235,361	13,235,361	0
支援事業積立資産	38,890,203	56,951,581	▲ 18,061,378
地域資源ファンド借入金積立資産	5,000,000,000	5,000,000,000	0
情報化基金積立資産	300,000,000	300,000,000	0
産業振興支援出資資産	2,182,473,676	2,351,517,419	▲ 169,043,743
特定資産合計	8,090,881,645	8,280,925,131	▲ 190,043,486
(3) その他固定資産			
器具備品	400,000	400,000	0
器具備品減価償却累計額	▲ 399,999	▲ 399,999	0
リース設備	0	1,525,000	▲ 1,525,000
投資有価証券	30,170,000	30,170,000	0
その他固定資産合計	30,170,001	31,695,001	▲ 1,525,000
固定資産合計	8,157,151,646	8,348,720,132	▲ 191,568,486
資産合計	10,219,298,459	10,624,153,470	▲ 404,855,011

貸借対照表

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

平成 28年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金	630,286,500	356,332,500	273,954,000
割賦設備未払金	15,540,000	18,360,000	▲ 2,820,000
未払費用	115,781,347	227,249,474	▲ 111,468,127
未払金	24,760,719	439,547	24,321,172
未払消費税等	14,377,600	5,410,600	8,967,000
前受金	4,307,000	0	4,307,000
預り金	40,396,135	7,282,643	33,113,492
賞与引当金	3,041,843	3,840,002	▲ 798,159
役員賞与引当金	477,245	477,245	0
流動負債合計	848,968,389	619,392,011	229,576,378
2. 固定負債			
貸与原資長期借入金	1,495,111,000	1,651,834,500	▲ 156,723,500
基金造成長期借入金	0	300,000,000	▲ 300,000,000
投資原資長期借入金	2,150,678,676	2,291,517,419	▲ 140,838,743
地域資源ファンド長期借入金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
損失補償預り金	131,234,391	124,435,993	6,798,398
機械保険長期預り金	22,402,960	23,019,217	▲ 616,257
退職給付引当金	72,433,301	97,363,006	▲ 24,929,705
割賦販売債権預り保証金	103,047,938	113,194,264	▲ 10,146,326
産業振興支援出資戻り預り金	17,445,484	20,371,784	▲ 2,926,300
固定負債合計	8,992,353,750	9,621,736,183	▲ 629,382,433
負債合計	9,841,322,139	10,241,128,194	▲ 399,806,055
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県補助金	67,895,000	96,100,000	▲ 28,205,000
指定正味財産合計	67,895,000	96,100,000	▲ 28,205,000
(うち基本財産への充当額)	(36,100,000)	(36,100,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(31,795,000)	(60,000,000)	▲ 28,205,000
2. 一般正味財産	310,081,320	286,925,276	23,156,044
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(71,913,133)	(65,845,829)	(6,067,304)
正味財産合計	377,976,320	383,025,276	▲ 5,048,956
負債及び正味財産合計	10,219,298,459	10,624,153,470	▲ 404,855,011

正味財産増減計算書

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

平成 27年4月1日から平成 28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	101,356	101,080	276
基本財産受取利息	101,356	101,080	276
特定資産運用益	71,019,085	71,971,014	▲ 951,929
特定資産受取利息	71,019,085	71,971,014	▲ 951,929
事業収益	505,388,519	332,688,821	172,699,698
貸与事業収益	482,890,084	325,885,756	157,004,328
自主事業収益	5,478,435	6,783,065	▲ 1,304,630
投資事業収益	20,000	20,000	0
管理運営事業収益	17,000,000	0	17,000,000
受取補助金等	881,228,920	965,853,172	▲ 84,624,252
受取補助金	265,451,577	234,905,145	30,546,432
受取受託金	615,777,343	730,948,027	▲ 115,170,684
雑収益	3,971,654	1,179,426	2,792,228
受取利息	1,934,215	1,024,431	909,784
雑収益	2,037,439	154,995	1,882,444
経常収益計	1,461,709,534	1,371,793,513	89,916,021
(2) 経常費用			
事業費	1,470,961,418	1,394,977,887	75,983,531
貸与事業費	446,129,540	275,391,770	170,737,770
役員報酬	534,556	519,273	15,283
給与手当	63,054,077	62,852,336	201,741
退職給付費用	6,302,275	0	6,302,275
福利厚生費	14,735,204	16,106,842	▲ 1,371,638
賞与引当金繰入	2,841,770	3,663,407	▲ 821,637
役員賞与引当金繰入	119,311	119,311	0
退職給付引当金繰入	0	1,533,780	▲ 1,533,780
賃金	26,102,280	26,116,540	▲ 14,260
報酬	288,433,362	276,712,732	11,720,630
諸謝金	74,359,700	41,998,430	32,361,270
旅費交通費	70,382,325	69,673,901	708,424
支払助成金	77,158,000	78,824,540	▲ 1,666,540
調査費	91,837,299	61,750,283	30,087,016
リース損害保険料	9,800	16,900	▲ 7,100
保険料	2,366,267	2,801,160	▲ 434,893
租税公課	38,148,855	27,686,299	10,462,556
消耗品費	14,586,362	5,265,725	9,320,637
燃料費	1,109,944	1,409,198	▲ 299,254
印刷製本費	11,091,758	9,311,109	1,780,649
通信運搬費	11,578,818	7,605,404	3,973,414
会議費	899,714	1,073,773	▲ 174,059
水道光熱費	12,385,248	11,726,145	659,103
広告宣伝費	5,444,000	4,520,216	923,784
修繕費	4,371,434	59,295	4,312,139
支払手数料	2,041,260	1,304,201	737,059
備品費	3,484,904	780,236	2,704,668
使用料及び賃借料	71,534,296	59,281,590	12,252,706
支払委託費	40,166,832	247,860,069	▲ 207,693,237
支払負担金	6,275,513	3,795,004	2,480,509
支払利息	5,039,645	5,144,351	▲ 104,706
雑費	164,061	0	164,061
資料購入費	24,171	79,556	▲ 55,385
リース設備減価償却費	1,525,000	13,689,690	▲ 12,164,690
減価償却費	0	64,800	▲ 64,800
貸倒引当金繰入額	76,556,631	76,099,994	456,637
投資事業費	20,000	60,000	▲ 40,000
為替差損	147,206	80,027	67,179
管理費	58,315,444	54,882,025	3,433,419
役員報酬	2,331,656	2,383,800	▲ 52,144
給与手当	17,907,432	20,885,028	▲ 2,977,596
退職給付費用	6,134,668	0	6,134,668
福利厚生費	5,254,315	5,069,746	184,569

正味財産増減計算書

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

平成 27年4月1日から平成 28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
賞与引当金繰入	200,073	176,595	23,478
役員賞与引当金繰入	357,934	357,934	0
退職給付引当金繰入	0	129,047	▲ 129,047
賃金	1,649,741	1,839,699	▲ 189,958
報酬	12,724,865	12,641,351	83,514
旅費交通費	835,050	808,310	26,740
租税公課	0	1,200	▲ 1,200
渉外費	5,000	5,000	0
消耗品費	347,612	187,495	160,117
燃料費	0	7,705	▲ 7,705
印刷製本費	178,524	141,168	37,356
通信運搬費	292,294	293,341	▲ 1,047
会議費	77,213	144,844	▲ 67,631
水道光熱費	1,281,609	1,307,460	▲ 25,851
広告宣伝費	430,920	0	430,920
支払手数料	658,746	609,042	49,704
資料購入費	325,682	338,712	▲ 13,030
備品費	114,012	73,980	40,032
使用料及び賃借料	2,530,307	2,744,239	▲ 213,932
支払委託費	4,298,211	4,224,289	73,922
支払負担金	379,580	512,040	▲ 132,460
経常費用計	1,529,276,862	1,449,859,912	79,416,950
当期経常増減額	▲ 67,567,328	▲ 78,066,399	10,499,071
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等	28,205,000	0	28,205,000
受取補助金等振替額	28,205,000	0	28,205,000
引当金戻入額	76,099,994	103,560,932	▲ 27,460,938
求償権償却引当金戻入益	0	160,000	▲ 160,000
貸倒引当金戻入益	76,099,994	103,400,932	▲ 27,300,938
その他収益	14,623,378	897,575	13,725,803
償却債権取立益	1,047,966	887,343	160,623
雑収益	206,800	10,232	196,568
過年度修正益	13,368,612	0	13,368,612
経常外収益計	118,928,372	104,458,507	14,469,865
(2) 経常外費用			
その他損失	0	611	▲ 611
雑損失	0	611	▲ 611
固定資産減損損失	28,205,000	0	28,205,000
特定資産減損損失	28,205,000	0	28,205,000
経常外費用計	28,205,000	611	28,204,389
当期経常外増減額	90,723,372	104,457,896	▲ 13,734,524
当期一般正味財産増減額	23,156,044	26,391,497	▲ 3,235,453
一般正味財産期首残高	286,925,276	260,533,779	26,391,497
一般正味財産期末残高	310,081,320	286,925,276	23,156,044
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	▲ 28,205,000	0	▲ 28,205,000
一般正味財産への振替額	▲ 28,205,000	0	▲ 28,205,000
当期指定正味財産増減額	▲ 28,205,000	0	▲ 28,205,000
指定正味財産期首残高	96,100,000	96,100,000	0
指定正味財産期末残高	67,895,000	96,100,000	▲ 28,205,000
III 正味財産期末残高	377,976,320	383,025,276	▲ 5,048,956

財務諸表に対する注記

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

平成28年3月31日現在

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっている。
- ② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
時価のないもの……… 移動平均法による原価法によっている。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持ち分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

備品等固定資産……… 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は自己都合支給割合で計算している。

③ 役員賞与引当金、賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース取引の処理方法

設備貸与事業および機械類貸与事業は、公益財団法人全国中小企業取引振興協会が作成した「小規模企業者等設備導入資金事業会計処理マニュアル」に基づき会計処理を行っている。

平成28年3月31日現在

2. 会計方針の変更

表示方法の変更

正味財産増減計算書内訳表について、「公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について（平成27年3月26日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会）」が公表され法人会計区分の義務付けが緩和されたことに伴い、作成を省略した。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	36,100,000			36,100,000
小 計	36,100,000			36,100,000
特定資産				
退職給付引当資産	97,363,006	20,991,961		118,354,967
割賦販売債権預り保証金引当資産(設備貸与事業)	11,423,000		249,000	11,174,000
割賦販売債権預り保証金引当資産(機械類貸与事業)	101,771,264		9,897,326	91,873,938
償還準備積立資産(設備貸与事業)	13,180,500		3,054,000	10,126,500
償還準備積立資産(機械類貸与事業)	335,483,000		10,730,000	324,753,000
人材育成積立資産(共通事業)	13,235,361			13,235,361
支援事業積立資産(情報化支援事業)	2,552,561		2,552,561	0
支援事業積立資産(経営サポート事業)	4,104,092	2,111,561		6,215,653
支援事業積立資産(OKINAWA型ファンド事業)	45,953,815		15,509,966	30,443,849
支援事業積立資産(福建・沖縄友好会館管理運営事業)	4,341,113		2,110,412	2,230,701
地域資源ファンド借入金積立資産(OKINAWA型ファンド事業)	5,000,000,000			5,000,000,000
情報化基金積立資産(情報化支援事業)	300,000,000			300,000,000
産業振興支援出資資産(沖縄型上場基盤整備促進事業)	50,000,000		28,205,000	21,795,000
産業振興支援出資資産(産業振興基盤強化費)	10,000,000			10,000,000
産業振興支援出資資産(おきなわ新産業創出投資事業)	693,177,131	2,526,865		695,703,996
産業振興支援出資資産(沖縄文化等コンテンツ産業創出投資事業)	239,235,368		35,063,267	204,172,101
産業振興支援出資資産(沖縄ベンチャー投資ファンド組成事業)	104,104,920		104,104,920	0
産業振興支援出資資産(沖縄中小ものづくり企業投資事業)	1,255,000,000		4,197,421	1,250,802,579
小 計	8,280,925,131	25,630,387	215,673,873	8,090,881,645
合 計	8,317,025,131	25,630,387	215,673,873	8,126,981,645

平成28年3月31日現在

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	36,100,000	36,100,000		
小 計	36,100,000	36,100,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	118,354,967		21,923,630	96,431,337
割賦販売債権預り保証金引当資産(設備貸与事業)	11,174,000			11,174,000
割賦販売債権預り保証金引当資産(機械類貸与事業)	91,873,938			91,873,938
償還準備積立資産(設備貸与事業)	10,126,500			10,126,500
償還準備積立資産(機械類貸与事業)	324,753,000			324,753,000
人材育成積立資産(共通事業)	13,235,361		13,235,361	
支援事業積立資産(経営サポート事業)	6,215,653		6,215,653	
支援事業積立資産(OKINAWA型ファンド事業)	30,443,849		30,443,849	
支援事業積立資産(福建・沖縄友好会館管理運営事業)	2,230,701		94,640	2,136,061
地域資源ファンド借入金積立資産(OKINAWA型ファンド事業)	5,000,000,000			5,000,000,000
情報化基金積立資産(情報化支援事業)	300,000,000			300,000,000
産業振興支援出資資産(沖縄型上場基盤整備促進事業)	21,795,000	21,795,000		
産業振興支援出資資産(産業振興基盤強化費)	10,000,000	10,000,000		
産業振興支援出資資産(おきなわ新産業創出投資事業)	695,703,996			695,703,996
産業振興支援出資資産(沖縄文化等コンテンツ産業創出投資事業)	204,172,101			204,172,101
産業振興支援出資資産(沖縄中小ものづくり企業投資事業)	1,250,802,579			1,250,802,579
小 計	8,090,881,645	31,795,000	71,913,133	7,987,173,512
合 計	8,126,981,645	67,895,000	71,913,133	7,987,173,512

5. 担保に供している資産

地域資源ファンド借入金積立資産5,000,000,000円の定期預金を長期借入金5,000,000,000円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

間接控除によるため省略。

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

間接控除によるため省略。

平成28年3月31日現在

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称 (交付者)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照 表上の記 載区分
補助金					
中小企業総合支援事業補助金 (沖縄県)		74,440,201	74,440,201		—
機械類貸与事業損料等補填補助金 (沖縄県)		156,033	156,033		—
設備貸与事業出損金 (沖縄県)	36,100,000			36,100,000	指定正味 財産
中小企業ハズ'オンフォローアップ'支援事業 (沖縄県)		27,554,818	27,554,818		—
沖縄型上場基盤整備促進事業費補助金 (沖縄県)	50,000,000		28,205,000	21,795,000	指定正味 財産
海外事務所管理運営事業補助金 (沖縄県)		91,329,573	91,329,573		—
産業振興基盤強化費 (沖縄県)	10,000,000	71,970,952	71,970,952	10,000,000	指定正味 財産
合 計	96,100,000	265,451,577	293,656,577	67,895,000	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内容	金額
経常外収益への振替額 特定資産減損損失計上による 振替額	28,205,000
合 計	28,205,000

10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	541,765,731	478,898,507
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	335,499,000	138,831,000
現金及び現金同等物	206,266,731	340,067,507

11. その他

過年度修正益の内訳

平成26年度に「沖縄県職員の退職手当に関する条例の改正」により「勸奨退職制度」から「早期退職募集制度」に改正されたことに伴い、退職給付見込額の見積りの見直しを行った。その結果、生じた差額分については過年度修正益として計上した。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているため省略。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	76,099,994	76,556,631	0	76,099,994	76,556,631
賞与引当金	3,840,002	3,041,843	3,840,002	0	3,041,843
役員賞与引当金	477,245	477,245	477,245	0	477,245
退職給付引当金	97,363,006	12,436,943	23,998,036	13,368,612	72,433,301

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による戻入額である。

(注) 退職給付引当金の当期減少額のその他は、過年度修正益である。